

## グローバルイゼーションと地域秩序形成：アジア太平洋の地域形成が持つ意味

椋島, 洋美  
九州大学大学院法学研究科博士後期課程

<https://doi.org/10.15017/16375>

---

出版情報：政治研究. 47, pp.85-110, 2000-03-31. 九州大学法学部政治研究室  
バージョン：  
権利関係：

# グローバルイゼーションと地域秩序形成

——アジア太平洋の地域形成が持つ意味——

はじめに

一 グローバリゼーションの要件

1 貿易の拡大

2 国際資本移動の拡大

3 アクターの変化

二 地域的枠組み形成のための要因

1 冷戦構造の崩壊

2 GATTシステムの弱体化

3 ECと米加自由貿易協定

三 地域としての覚醒

1 リージョナリズム

2 APECの場合

むすびにかえて

椋島洋美

## はじめに

アジア太平洋地域では、一九八〇年代後半から多国間にまたがる地域協定の枠組みが相次いで誕生してきた。例えば、APEC（アジア太平洋経済協力、一九八九年）、MERCOSUR（南米共同市場、一九九一年）、ANCOM（アンデス共同市場、一九九二年）、AFTA（アセアン自由貿易地域、一九九三年）、NAFTA（北米自由貿易協定、一九九四年）等は一九八〇年代末以降設立されたものとして代表的なものであり、今日アジア太平洋地域内のみならず世界的にも非常に注目されている<sup>(1)</sup>。また、国連指導の下に進められている豆満江開発計画や、国家政府間の取り決めに伴わない、非公式な経済ネットワークである華南経済圏や成長の三角地帯などもまた、一九八〇年代後半以降誕生した、国家の枠組みを超える顕著な例である。

そもそも、アジア太平洋地域は歴史や宗教や言語等における多様性が大きいという特徴を抱えているために、地域協定のフレームワークを創出することは難しく、たとえ創出できたとしても機能させることはできないというのが従来の一般的な見方だった。実際、ASEAN（東南アジア諸国連合、一九六七年）やOAS（米州機構、一九五一年）といった僅少な例でさえ、設立後どの程度機能してきたかについては疑問に付されるところである<sup>(2)</sup>。

今日においてもアジア太平洋地域の多様性に富むという特徴は変わることなく存続している。それにもかかわらず、国境を越えた地域的枠組みの形成が不可能であるとする定説を覆し、地域協定の組織的表現を次々と誕生させてきている目の前の出来事をわれわれはいったいどのように捉えればよいのだろうか。そのような問題関心から、本稿では、近年アジア太平洋地域で見られるこれらの地域協定の枠組みが、グローバルイゼーションという現象に関連してどのようにして形成され、またそれが、今日どのような意味を持つのかについて考察を試みる。

最近のアジア太平洋における地域秩序形成の試みと、一九四〇―五〇年代のヨーロッパで見られた国際統合ブーム

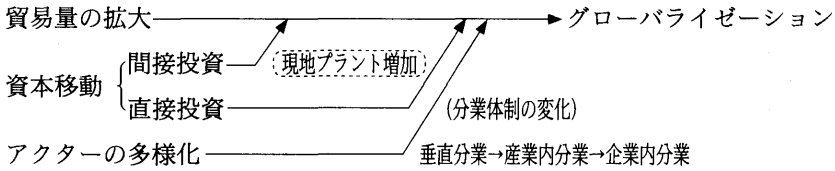
とを経験的にモデル化して比較すると、その性格において明らかな違いを見ることができ<sup>(3)</sup>。EECの前身であるECSGが、石炭と鉄鋼の共同管理を通して第二次世界大戦後のヨーロッパの平和に貢献しようという意図によって設立されたものの、従来の地域秩序の形成の多くは、軍事同盟か、それらの同盟を支える国家間協力、地政学上の戦略、または宗主国・植民地間関係に帰するもの<sup>(4)</sup>だった。それに対して、最近のAPECやMERCO-SURなどを見ると、専ら軍事以外の複数のイシューを取り扱う国際協力体制となつてきて<sup>(5)</sup>いる。

今日の地域的枠組みが非軍事的な国際協力体制の性格を持ち合せているという事実から、本稿では、アジア太平洋地域の地理的・イシュー的枠組みの下地が、グローバリゼーションに沿つて特定のコマンドなしに作られた後、一九八〇年代の国際環境の変化に対応すべく確立されてきたことを述べ、それゆえに「地域」のビジョンとしてのリージョナリズムの策定が、地域形成後の作業として残されることを説明する。さらにリージョナリズムと一口に言つても、その性格には幅があること、またアジア太平洋諸国の不均質性によつて見解の統一が難しいことから、アジア太平洋地域のリージョナリズム策定は困難であり、遅れが生じやすいことをAPECを例に検討する。

## 一 グローバリゼーションの要件

まず、グローバリゼーションが基本的にいかなる属性を備え、どのような要件から成り立っているかについてから話をはじめよう。グローバリゼーションという言葉は今日、商品、資本、ヒト、情報などの世界規模の往来を示す言葉として、アカデミックな世界以外でも幅広く使われている。グローバリゼーションは、「国際貿易の拡大、多国籍ビジネスの成長、国際的な合同事業の増殖、資本フローを通した相互依存の増加を伴<sup>(6)</sup>」うものであり、資本主義の「市場の論理による最終的な現象であり、当然かつ不可避の産物である<sup>(7)</sup>」と説明される。また国家の存在に着目し

図1 グローバリゼーションの要件



て、社会生活のかなりの部分を政治化して規制している国民国家から、経済アクターを脱脱させるもの、と定義される場合もある。<sup>(8)</sup> このようにグローバリゼーションは往々にして、経済アクターが世界規模で往来する現象そのものを指して使われることから、私はここでグローバリゼーションを、「資本主義の市場の論理に沿って世界大で繰り広げられる経済運動そのものと、それに伴う多層で多角的なイシュー・リンケージの出現」と定義する。<sup>(9)</sup>

グローバリゼーションを支える基本的な要件は、貿易の変化、国際資本移動、アクターの多様化の三つである。国際資本移動に関してはさらに、対外証券投資を中心にした金融資産を取得する間接投資と、海外で直接事業経営を行い利潤を手に入れる直接投資とに区分される。

貿易の量的・地理的拡大と間接投資の増加に関しては、十九世紀のグローバリゼーションの特徴と変わるところはない。すなわち、十九世紀においては帝国主義と植民地化の構造が世界を包囲していたとはいえず、商品や資本が国家を離れてグローバルに行き来する様子は現在の状況と非常に似通っていたため、貿易と間接投資の増大という要件のみでは二十世紀末から二十一世紀へ向かう独特の現象として言及される必要性はないと言わなければならない。<sup>(10)</sup> よって今日のグローバリゼーションを従来のグローバリゼーションと区別するためには、直接投資の拡大とアクターの多様化をその要件に含める必要がある(図1)。

ところでECS CやEE CやEUR ATOM等が発足した一九五〇年代から一九六〇年代にかけて、それらのヨーロッパの地域秩序形成を理解するための理論が、アメリカを中心とした国際政治の学界で盛んになった。バラッサ(Bela Balassa)やハース(Ernst B. Haas)やズイツチュ(Karl W. Deutsch)等の理論もその中で発表されてきたものであったが、彼らの理

表1 アジアの輸出入量の伸び

	輸 出		輸 入	
	1982-83年	1987-88年	1982-83年	1987-88年
世界総計	8,021	68,040	6,962	83,407
対アジア	2,114	27,975	2,801	29,047
対北アメリカ	9,722	11,047	384	19,835
対ヨーロッパ	-89	304	364	1,029
対中東	1,361	1,029	-2,534	813

(出所) IMF, *Direction of Trade Statistics Yearbook*, 1989, p.26.

論は貿易と間接投資の拡大に主眼を置き、直接投資の増加やアクターの多様化の要素についての注意を欠いたまま展開された<sup>(1)</sup>。パラッサとハースは国家間の結びつきを促す主体として国家政府、または政府エリートを想定し、それ以上アクターを拡大することはなかった<sup>(12)</sup>。またドイツチュは、アクターを企業やNGOほか社会諸勢力を含む市民にまで拡大したが、直接投資の結果についての考慮を欠いたために、国際交流の量的拡大が質の発展を招くという仮説の説明で行き詰まった。結局、パラッサやハースやドイツチュ等の理論が第二次世界大戦後の欧米で脚光を浴びながらも、現代の状況を考察するには力不足であるという点は、国際資本移動の直接投資の面と、経済アクターの多様化というグローバルライゼーションの基本的要件を欠いていることに起因していると言えるだろう。

### 1 貿易の拡大

表1は、アジアが、世界全体・アジア・北アメリカ・ヨーロッパ・中東に対して行う輸出入の前年に対する増加量を示したものである<sup>(13)</sup>。一九八〇年代前半と後半の統計をそれぞれ比べた場合、中東への輸出を除いて、全ての地域に対するアジアの輸出入量は増加している。また別の統計によると、東アジアの日本を除く九つの国と地域（インドネシア、マレーシア、シンガポール、タイ、フィリピン、中国、韓国、台湾、香港）についての輸出の伸び率は、一九八〇―八五年に五・七%だったのが、一九八五―九〇年には一七・三%、またAPEC加

表2 アジアの輸出入の伸び率(世界全体に対する伸びを1とした場合)

	輸 出		輸 入	
	1982-83年	1987-88年	1982-83年	1987-88年
対アジア	26.4	41.1	40.0	35.0
対北アメリカ	121.2	16.2	5.5	23.8
対ヨーロッパ	-1.1	0.4	5.2	1.2
対中東	17.0	1.5	-36.4	1.0

(出所) IMF, *Direction of Trade Statistics Yearbook*, 1989 p.26.

盟メンバー全体での輸出の伸び率は、一九八〇―八五年に三・五%だったのが、一九八五―九〇年には一二・六%を記録している<sup>(14)</sup>。そして一九九三年時点で見たアジアの世界輸出に対する増加寄与率は四八・六%、一九八〇年代から九〇年代にかけての世界輸入に対する増加寄与率も一五%から五六%へと高まっている<sup>(15)</sup>。よってアジア太平洋地域の特に東アジア地域を中心に、一九八〇年代後半になって貿易量が増大してきることがわかる。

さて、アジアの貿易量の伸びはアジア太平洋地域内での経済的相互依存関係の進化をも伴っている。表2はアジアの世界全体に対する輸出入の伸びを1として、各地域との輸出入の伸び率を比較したものであるが、アジアの輸出入は特にアジア内や、北アメリカとの関わりが大きいことがわかる。また別の資料を見ると、国家間に多少の振幅はあるものの、アジア太平洋地域での域内貿易のGDP比は総じて一九八〇年代後半から上昇傾向にあるため、アジア地域での一九八〇年代後半の貿易量の拡大は、財の取引を中心に域内の貿易依存度を伴う形で生じたと説明することができる。

## 2 国際資本移動の拡大

表3に見られるように、一九八〇年代後半以降の資本移動の拡大は直接投資の増加に特徴づけられる。東南アジア諸国を投資の受入先とする割合は予想に反して減少しているものの、北東アジアを中心とするAPEC地域が直接投資における投資国として台頭してきていること、また、投資額に換算してみればアジ

表3 対外直接投資の変化：1980—92年の差

投資国・地域↓	受入国・地域→						全対外直接投資(100万米ドル)
	北アメリカ	北東アジア	東南アジア	オセアニア	APEC	EU	
北アメリカ	-4.26	3.72	1.20	0.16	0.72	3.67	340053.4
北東アジア	15.54	1.95	-12.12	-0.74	3.14	6.74	400244.8
東南アジア	2.48	-0.23	-25.82	5.01	-18.44	10.38	15236.5
オセアニア	6.05	-1.96	-16.62	-4.43	-16.98	15.18	31150.5
APEC	4.10	4.38	1.39	0.98	9.97	-1.85	787870.8
EU	-5.41	0.18	-1.98	-2.62	-9.8	15.87	634541.9
世界	-21.19	13.00	0.48	1.10	-6.57	5.14	1576255.7

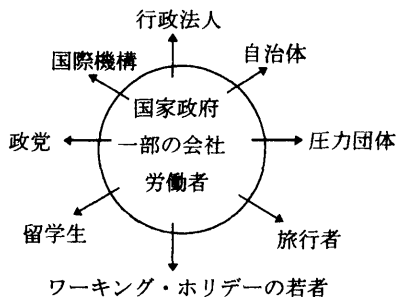
(備考) 経済企画庁編『APEC 経済展望—動向・構造・展望・課題—』大蔵省印刷局、1995年、128—29頁より作成。

ア太平洋地域全体で相当な額に達していることを見逃すべきではない。第二次世界大戦前まで、海外への投資は主に証券投資という形で行われた<sup>18)</sup>。証券投資をはじめとする間接投資では、国内の投資家が利子や配当の取得を目的に外国の株式や公社債に投資することをもっぱらとして、直接事業経営には関わらない<sup>19)</sup>。例えば十九世紀の中ごろ、イギリスの資本輸出は最盛期を迎えていたが、この時期その資本の多くが、植民地で採掘される工業原料を運ぶための鉄道建設への融資に使われた。またその後、領土や資源、国民、市場に対する支配的な地位を獲得しようとする好戦的な国家が次々に台頭してくるにつれて、間接資本は更に増加した<sup>20)</sup>。

さて二十世紀末のグローバルライゼーションにおいて、国際的に資本を移動させる原動力となる一つの要因は、為替相場安定のための協調介入とそれに伴う構造調整の必要性である。一九八五年のプラザ合意によって円高ドル安という輸出環境の悪化に直面した日本企業は、その一つの対策として日本から生産コストの安い海外に生産基地をシフトさせ急場を乗り切ろうとした。また、一九八七年のルーブル合意では、韓国や台湾に対するアメリカの貿易赤字を削減するべくウォン高、台湾ドル高是正のための協調介入が行われたが、このときも韓国や台湾の企業は ASEAN 諸国に生産プラントを移転させるという戦略に出たため、直接投



図2 国際活動でのアクターの多様化



### 3 アクターの変化

資の額が拡大した。  
 このように一九八〇年代後半のグローバルイゼーションは、生産コストの低減のために生産拠点を海外に移すという形での投資体制を採ることで、企業内分業を国境を越えて実現したことに特徴づけられる。また、特に域内での直接投資の割合が上がったことは、域内貿易の拡大に貢献し、結果的にアジア太平洋地域内での経済的相互依存度を上昇させた。

十九世紀のグローバルイゼーションにおいてその中心となつたアクターは、国家政府であり、国家がバックアップする一部の会社だった。また、農業や鉱山採掘などを目的とした労働者の移動（移民）も存在した。<sup>(21)</sup>

しかし二十世紀末のグローバルイゼーションを担うアクターは、官・民の両分野で急激に増大している。国際的な活動を行う公的アクターとして、従来は国家政府がその大部分を占めていたが、今日では地方自治体や行政法人、あるいは国連ほか国際機構による国際環境づくりへの寄与度が高まってきている。また、国際活動に従事する民間アクターに関しては、一般企業や国際投資家に加え、政党、圧力団体ほか各種の非営利団体が関わってきているし、個人レベルでも、労働者の他、ワーキング・ホリデーや留学や旅行を目的として多くの人々が世界を自由に行き来している。<sup>(22)</sup> さらに今日では、海外に出かけない人や団体でさえ、様々なメディアを利用

したり海外向けの献金活動を行ったりすることで、往々にしてグローバルイゼーションのアクターとなっている（図2）。

## 二 地域枠組み形成のための要因

グローバルイゼーションの要件である貿易の変化、投資の増加、アクターの多様化は、それぞれに一九八〇年後半以降のアジア太平洋地域の経済ダイナミズムに大きな影響をもたらし、とりわけ直接投資の増加とアクターの多様化は、現代のアジア太平洋地域の域内の相互依存関係の強化に深く関わってきている。しかし、このような現代のグローバルイゼーションの現れが、即、アジア太平洋地域の地域的枠組みづくりにつながってきているとは思われない。なぜならば、現代のグローバルイゼーションの萌芽が既に一九七〇年初めから現われ、一九八〇年初めには経済的側面での結合度かなり高まってきていたにもかかわらず、一九八〇年代末になるまでアジア太平洋を包括する地域的枠組みは出現しなかったからである。

そこで本章では前章の地域枠組み形成のための基礎的要件（必要条件）を踏まえた上で、アジア太平洋での地域的枠組みが実現されることになった十分条件について考察する。

### 1 冷戦構造の崩壊

冷戦の終結は、アジア太平洋地域の地域秩序づくりに対して政治的側面と経済的側面の双方から影響をもたらした。<sup>(23)</sup> 政治的側面では次の二つのことが言える。まず、冷戦下において、多くの国はアメリカあるいはソ連のどちらかの

傘下に取り込まれていたため、主権国家といっても超大国の意向に沿った形で政策を立て、独自の外交は取り難い状態にあった。とりわけアジア太平洋地域はアメリカとソ連が対峙する舞台の一つであったし、中国の米ソ双方への関係がアジア太平洋地域の国際環境を規定する大きな要因となっていたために、この地域の各国家の行動は大幅に制限されてきた。<sup>(24)</sup>しかし冷戦終結によって軍事的・戦略的理由が失われると、米ソのヘゲモニーは減退し、アジア太平洋諸国は超大国の足枷から外れて自立的に外交政策を策定・実行することが可能になった。

また冷戦期に、ソ連を除いた格好でアメリカを含む地域的取極めを実現しようとする、現実にならざるやうかどうかを問わず国際世論上「同盟」というレッテルが貼られるため、特にアジア諸国はそのような体制に組み込まれることに拒否的反応を示しがちであったが、冷戦終了後は、その環境の変化からアメリカに従属する同盟的ネットワークと吹聴される危険性を激減させている。<sup>(25)</sup>すなわち冷戦の終結は、アジア太平洋地域の国際関係に対するバイアスの除去と地域秩序関係の構築に働いた。

さらに地域秩序形成に関して、冷戦体制の終了に伴う経済的影響も二点指摘できる。一つめは、旧社会主義国が市場経済に参入するにしたがって、投資受入国が拡大されたために、限られた直接投資というパイをめぐって投資受入国は従来以上に競争を強いられる状況にあることである。<sup>(26)</sup>直接投資を確保するためにはインフラなどの整備等を行い、投資者にとって魅力ある環境作りが必要となるが、国際分業が進み、国境を越えた結びつきが強まっている現代の状況の中では、複数国間の協力がたびたび要請される。

また、冷戦下ではココム(COCOM)により、ソ連をはじめとする東側諸国の軍事力拡大に直結する戦略物資や技術を輸出することについて禁止または規制していたが、冷戦終結を受けて一九九〇年六月に大幅に規制緩和された。このことは流通における東西の障壁を減らし、アジア太平洋地域の流通の自由化に貢献した。

## 2 GATTシステムの弱体化

GATTは第二次世界大戦後、自由で多角的で無差別の世界貿易体制を確立すべく、紆余曲折を経ながらも長らく貢献してきたが、一九八〇年代に入って、その機能に疲弊が見えはじめる。

一九八六年にはじまったGATTウルグアイラウンドはたびたび難航し、しばしばその交渉決裂が心配された。GATTシステムがこのように機能不全に陥った理由は以下の三つにまとめられる。

第一に、アメリカの経済上の覇権力の低下とアジア諸国の経済力の台頭である。一九六〇年代終わりから一九七〇年代初めにかけてアメリカが急激に経済的な覇権を失っていくのに伴い、GATTを支える力も低下させるようになってきた。一方でアジアは急速な経済成長を実現し、国際政治のアーリーナにおける発言力を日々高めてきつつあった。このようなアメリカとアジアとの間の政治的・経済的力の格差の縮小は、双方の不安、懸念あるいは不満を生み、アジア太平洋地域の国際関係を複雑化させた。

第二に、GATTウルグアイラウンドは参加国数において史上最大の交渉であると言われてきたが、この参加国の多さがウルグアイラウンドを難航させる一つの要因となった。確かに参加国が多ければ多いほど、世界規模の自由貿易の実現により近づくことができるが、各国の利害調整に相当な時間を要するため、合意に到達することはいっそう困難になる。そのため自由貿易体制の実現のためならば何も世界レベルで実現しなくとも、地域レベルで十分であるという考えも出現した。<sup>(27)</sup>

第三に、自由な貿易体制の確立に向けて取り扱うべきイシューが拡大し、GATTでは対応できなくなった現実がある。GATTが誕生してしばらくは、関税障壁の削減など財の貿易に関する交渉と取り決めて貿易の自由化に十分貢献できた。しかし一九七〇年代以降、企業が直接投資など従来は想定されなかった戦略を取るようになったり、サー

ビスや情報や金融に関わる産業が世界的に拡大してきたために、GATTの交渉から抜け落ちる分野が顕著になりはじめた。そのほか、繊維や自動車などに関して見られるように、輸入国の恣意性に左右されたり輸出自主規制を行わざるを得ないなどGATTルールの枠外措置が横行するようにもなってきた。また、コピー商品のように不正な製品の輸出問題や知的所有権のルールの欠如も指摘されはじめ、さらに貿易紛争の長期化、深刻化も問題になってきていた。<sup>(28)</sup>

このように、自由な貿易体制の確立、維持はもはやGATTでは対処しかねており、当該課題に対応できる枠組みが必要とされるようになったのである。<sup>(29)</sup>

### 3 ECと米加自由貿易協定

一九八〇年代に入ると、経済を中心目的とした多国間協定が拡大、強化されはじめたが、特にヨーロッパと南北アメリカの動向は世界的に影響を及ぼすとして注目された。

ECについては一九八一年にギリシアが、一九八六年にポルトガルとスペインが加盟して西ヨーロッパ全土を覆う体制が確立されたのみならず、同じく一九八六年には単一ヨーロッパ議定書が調印されて、一九九二年末までに各加盟国の有する非関税障壁が完全に撤廃されることが決まった。これにより、ECが巨大な経済力を抱えた連合体として先進国及び途上国の輸出入に威力を発揮するとともに、世界経済のルールそのものにも影響を与えることは必至と考えられるようになった。<sup>(30)</sup>

また、南北アメリカには一九六〇年代よりいくつかの地域機構が存在したが、それらのうちラテンアメリカ統合連合や中米共同市場などは一九八〇年代後半になって動きを活発化させる一方、新たな地域秩序構築に向かう動きも非

常に積極的になってきた。特にアメリカによる、南北アメリカ大陸全域を視野に入れた経済外交の展開は注目に値する。アメリカは一九八七年にメキシコとの間で貿易投資枠組み協定を締結したのに続いて、複数のラテンアメリカ諸国との貿易投資枠組み協定を実現した。さらに一九八八年一月にはカナダとの間に米加自由貿易協定を結び、将来的に見て南北アメリカ全域を包含する形でモノ・サービス・ヒト・カネが自由に行き交う市場が完成することは不可避であるという雰囲気<sup>(3)</sup>がにわか湧き起こっていた。

このように、一九八〇年代後半にはヨーロッパとアメリカに巨大な市場が登場した結果、世界経済の要塞化・ブロック化と経済フィールドにおける欧米主導のルールズ・オブ・ゲームづくりが懸念され、ヨーロッパとアメリカの両方の巨大市場から外れることになるアジア太平洋地域の国々は次第に不安を拡大させていった。

### 三 地域としての覚醒

#### 1 リージョナリズム

貿易及び投資の量・質両面での変化とアクターの多様化はグローバルイゼーションの具象的形態であり結果であるが、これらは一九八〇年代後半以降のアジア太平洋地域の地域化の必要条件として機能した。そして前章で見たように、冷戦の終焉、GATTシステムの行き詰まり、巨大市場の出現といった国際環境の変化が生じたことで、既存の国家や都市といった領域的単位とは区別された「地域」(リージョン、region)が出現した。

従来、「地域」は、地理的に近接した領域の中で生じる経済フローの、偏った集中を緩和したり、経済面での外交政策を調整したり、あるいは国家間の政治的・軍事的な戦略を設定したりすることが期待されるために、地理的近接性を

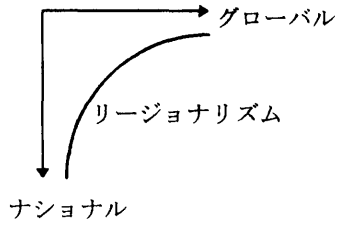
図3 地域化の経緯

旧来	「地域」の目的設定→地域化
今日	地域化→「地域」の目的設定

持つことが当然と捉えられてきたが、前述したような現代的な特徴を持つグローバルバイゼーションによって、「地域」は必ずしも地理的・近接性を持つことを要しなくなってきた<sup>(32)</sup>。例えば今日では、米ドルが通用する貨幣地域なるものが存在し、モノ・サービス・ヒト・情報が距離や場所に関係なく行き来して、既存の領域的単位にとられないグループが誕生している実態があるほか、アメリカ・イスラエル自由貿易地域などのように、以前では考えられないほど遠い場所との共同市場戦略が展開されることもあるため、地理的近接性は、もはや必然的に「地域」の要件ではない<sup>(33)</sup>。

さて、国家の枠組みを超えて「地域」を発生させる動きは、今日、殊更新しい現象ではない。地域化が、国家のような既存の領域的単位を越える社会統合の進展、あるいは社会的・経済的相互依存のプロセスを意味するならば、かつての植民地化もまた「地域」を構築するものとして位置づけられるからだ。但し、従来の国家や州といった単位から離れて空間的・構造的に異なる「地域」が確立されていく過程で生じる、今日の地域化は、植民地化などの形で現れた旧来の地域化と比べて、知覚される以前に特別なコマンドなきまま生じているという点で注意すべきである。旧来の地域化は、植民地化の例で明らかのように、植民地の獲得・支配、天然資源の独占、原住民への搾取などによって、巨大な経済的利益や軍事戦略上のアドヴァンテージを手に入れるという目的が設定された上で、作為的に地域づくりが進められたが、今日の地域秩序形成に関しては、「地域」の目的設定よりもグローバルバイゼーションのダイナミズムと国際環境の変化によってもたらされた地域化が先行する。APEC、NAFTA、AFTAといったアジア太平洋地域で進められている地域秩序形成はそもそも、市場の論理で動く経済アクターがグローバルバイゼーションに沿う形で経済交流や情報の行き来の活発化をもたらし、さらに、変化する国際環境の影響を受けたことにはじまる。そして、「地域」としての目標や原則の設定については、「地域」が生じた後にその設定の必要性が後天的に認識され、事後政策的に「地域」の方向性は決定されてきているのが現状である<sup>(34)</sup>。(図3)。

図4 リージョナリズムの存在



自然発生的に誕生した「地域」は往々にして、国際的な戦略の必要性からフォーマルな単位として確立されることが検討される。そして各国政府がともに「地域」をフォーマルな単位として確立・維持し、国際情勢へのキャッチ・アップを協調的に図ろうとするにつれ、「地域」としての自覚とアイデンティティが官界・財界・学界を中心に生まれてくる。また、新たな空間が創造された結果、「地域」設立の理念・原則・方針・目的を備えることも必要となってくる。

このような一個の「地域」のイデオロギー化された信念やその実行形態が、すなわちリージョナリズムと呼ばれるものである。<sup>(35)</sup>ここで私は、リージョナリズムを「ある一定の範囲でグルーピングした仲間同士の軍事的・政治的・経済的利益を改善・伸長させるためのイデオロギー、スローガン、またはその実行形態」と定義しておく。<sup>(36)</sup>

このように現代のリージョナリズムは地域化の後に生じることをその最大の特徴とするが、一口にリージョナリズムと言っても、各国政府が希求するリージョナリズムはそれぞれに異なるほか、APEC・NAFTA・AFTA・S.A.A.R.Cを相互に比較すれば分かるように、「地域」として求めるリージョナリズムも多様性に富み、実際世界で観察できるリージョナリズムの性格の違いは計り知れない。例えば貿易に関する複数の地域的取極めを見ると、GAT・WTOが求めるような自由で多角的で無差別の貿易体制を唱導する場合もあれば、保護主義的・相互主義的な貿易レジームの確立を求める場合もある。<sup>(37)</sup>また国境と、国家の持つ主権の意義を大前提にするリージョナリズムがあれば、国家という枠組みにとらわれないリージョナリズムもある。このように多様で性質において幅のあるリージョナリズムは、図4のように捉えることが可能である。すなわち、縦軸に、言語や宗教、文化、血縁などからくる所屬意識を基礎に、国家等の領域的単位の独立や統一を志向するナショナルスティックな考えを設定する一方、横軸に、自



由で無差別で多角的、かつ地球的な規模でを包括的に対処すべきだというグローバルなイデオロギーをおいた座標軸を設けると、リージョナリズムはその間に存在する漸近線となる。リージョナリズムには限りなくナショナルな性格に近いものがある一方で、限りなくグローバルな性質を有するものもあり、それぞれのリージョナリズムがナショナルな側面とグローバルな側面をどれくらい併存させているか、座標線のどこの位置づけられるかはそれぞれの「地域」や国家によって変わってくる。一見、一般化の難しそうなリージョナリズムには、実はこのような漸近線で描かれるべき性質の幅が存在したのである。

### 3 APECの場合

一九八〇年代半ば以降、アジア太平洋地域の特に発展途上にある国の多くが、海外からの直接投資の受け入れを増加させながら、輸入代替化政策から輸出主導の工業化へと転換を図るようになったことで、アジア太平洋諸国もグローバル化した世界にすっかりと巻き込まれるようになっただけではなく、グローバル化の波がアジア太平洋にも流入してアジア太平洋地域内のモノ・サービス・ヒト・カネの往来が激しくなり、地域内の経済的な相互依存度が高まりはじめた。折りしも世界的には、GATTウルグアイラウンド交渉の停滞による動揺、巨大な共同市場の登場、先進諸国での経済保護主義の激化と貿易紛争の深刻化が問題となりはじめたころだった。世界銀行のいう八つの「高成長の東アジア経済」を含んだアジア太平洋地域<sup>38</sup>は、輸出競争力を武器に「外向き」の経済政策によってその成長を実現してきたため、当地域にも影響を及ぼす経済環境・世界情勢の不安定化は地域経済の死活問題に違いなかった。

このような状況に並行する形で、豪日二国間でアジア太平洋の地域ネットワークの誕生に向けての調整が進められ、

一九八九年一月にはオーストラリアのボブ・ホーク (Bob Hawke) 首相によりアジア太平洋地域経済協力構想が提案されて、同年十一月にキャンベラで第一回目の閣僚会議が実現した。しかし当時はまだ、北米から西太平洋、南アジアまで包括する「地域」を誕生させる自覚は官民とも低く、APECの一般原則は、閣僚全員の合意に基づく共同声明ではなく、オーストラリアのギャレス・エバンス (Gareth Evans) 外務貿易相による議長総括に盛り込まれる形をとった。しかも、その議長総括で述べられたAPECの目的とは、地域及び世界経済の成長と発展に寄与することであり、APECはあくまでも経済領域に焦点を当てて、地域及び世界のために相互依存関係を強化し、開かれた多角的貿易体制を促進することと、非常に曖昧で大風呂敷を広げた格好で示された。<sup>39)</sup>

APECが地域化の過程を脱した後、「地域」のアイデンティティ形成への着手が意識的にはじめられたのは、一九九一年にソウルで開かれた第三回APEC閣僚会議においてである。韓国の盧泰愚大統領は開幕基調演説で、APECの目指すべき方向として、①自由主義の原則に基づく、オープン・リージョナリズム (開かれた地域主義) を実現する、②域内のASEANやNAFTAを取り込んだ地域的協力組織として活動する、③先進国と開発途上国の発展格差を縮小し、域内社会主義経済の開放と改革を支援し、これらの国がアジア・太平洋経済圏に加わることに力を貸す、④長期的にはアジア太平洋全体にわたる自由貿易地域の形成を目指す、の四つの原則を主張した。<sup>40)</sup>

これらの原則の中でも、APECがその後の方向性を定めていく上で特に注目すべきは、オープン・リージョナリズムという言葉である。オープン・リージョナリズムは第三回APECソウル会議以降、APECの基底をなす精神として取り扱われ、閣僚会議の共同声明や賢人会議の報告書の文言上に多用されるようになったからである。

そもそもオープン・リージョナリズムは、第二次世界大戦後、アジア太平洋地域での貿易が拡大していく実態を言いたく表現として使われはじめた。アジア太平洋地域の各国政府は、市場経済の中で国際取引のコストを減少させるべく、自主的かつ一方的 (unilateral) に自由な貿易と投資のための措置を講じる形で公共財を投入してきたが、こ

のことは各国の貿易を促進して経済成長を実現させただけでなく、地域の外にいるアクターの参加を排除することなしにアジア太平洋地域全体をボトムアップさせることにつながった。このアジア太平洋独特の経済成長の過程と結果が評価され、アジア太平洋地域の発展はオープン・リージョナリズムという語によって形容されてきた。<sup>(41)</sup>

他方APECが誕生して毎年閣僚会議を重ねるようになると、アジア太平洋地域の外部と内部の双方からAPECの存在意義と将来的な方向性を明らかにさせることがいつそう要求されるようになり、APECメンバーの閣僚や首脳らは、APEC賢人会議の報告を受けて、APECの拠り所としてのリージョナリズムをオープン・リージョナリズムと先祖返りに説明することでAPECとしてのアイデンティティを確立しようとした。すなわちAPECがアイデンティティ設定の段階に入ると、オープン・リージョナリズムは実態を描写する言葉から、実態を創造する言葉へと用途の転換が図られたのである。<sup>(42)</sup> さらに、もともとAPECを構成するメンバーは民族・文化・宗教・言語・経済システム・政治体制など様々な分野において多様性に富んでおり、APECへ参加するインセンティブも相互にかなり違っているため、APECメンバー全てを納得させるリージョナリズムの確立に関わる困難についても、オープン・リージョナリズムを唱導することで解決を試みようとした。

こうしてアジア太平洋地域では、ナショナルとグローバルの軸からなる座標面に描き出される漸近線のどこにAPECのリージョナリズムが位置づけられるかという議論を深く詰めることなく、オープン・リージョナリズムはスローガンの的に使われてきた。フリーライダーへの懸念から域外との差別化と域内の制度化の強化を促進して、より実効性の高い貿易投資の地域協力の枠組みを目指そうとするアメリカと、投資量の減少や輸出競争力の低下、アメリカン・スタンダードへの服従などへの恐れから、拘束力の弱い緩やかな協力体制を求めるマレーシアや中国の間には齟齬が見られる。この両者の妥協の産物として、オープン・リージョナリズムは場当たりの使い方をされてきた。<sup>(44)</sup> すなわち、オープン・リージョナリズムとは、地域的グループを形成して外部との差別化を図ることにより、自由貿易の促

進や、国家間の不信感の払拭等の効果を期待するアメリカ政府のような地域主義者 (Regionalist) と、地域的グループの形成に伴う差別的取り扱いによるマイナス効果や、地域外との衝突の増加などを危惧し、貿易の自由化による利益をメンバーが否かを問わず全ての国家に等しく提供すべきだという日本政府のような地球主義者 (Globalist) とを妥協させるべくして使用されてきた概念なのである。このような文脈の中でオープン・リージョナリズムという語法的に矛盾した表現 (oxymoron) は、A P E C の目指すリージョナリズムを明確に規定することなく維持されてきた。<sup>(15)</sup>

A P E C の中でオープン・リージョナリズムという概念を使うことにより、相互の摩擦拡大の防止に貢献したということは、この十年の A P E C の歴史を振り返るときに評価されるべき事柄である。しかし、A P E C 誕生から十年経つにもかかわらず、貿易投資の進展やそれに伴う相互依存による地域と世界経済の発展ということ以上にはつきりしたビジョンを描き出せていないこともまた真実である。A P E C は既に地域化を経験して「地域」として内外に認知されているにもかかわらず、「地域」のビジョンとしてのリージョナリズムの策定、すなわちリージョナリズムの漸近線のどの点を取るか決定する作業は、いまだに残されている。

### むすびにかえて

一九八〇年代後半に勢いを増したグローバリゼーションの波は、アジア太平洋地域にもやってきて、国家を超える枠組み形成の必要条件として空間的再編の下地を作った。一方、一九八〇年代に入ると、冷戦の終焉や G A T T の弱体化、巨大市場の登場という国際環境の変化がおこり、これが国家を超える枠組み形成の十分条件となった。グローバリゼーションが席卷する今日においては、このようにして地域化が生じた後に、「地域」の存続・維持の必要性からアイデンティティを備えることが要求され、リージョナリズムが策定されるという順番をとる。

そしてリージョナリズムとは、その内容が無限に存在するかのように見えるが、結局ナショナルな側面とグローバルな側面の間のどこかに位置づけられる。リージョナリズムの策定作業とはナショナルとグローバルの間のどこに駒をおくかを決定することに他ならない。

APECにおいてはその構成メンバーの多様性から、リージョナリズムの策定で難航し、オープン・リージョナリズムという概念を提示することでお茶を濁してきた。オープン・リージョナリズムは、「地域」という枠組みによって外部から区別することでアドヴァンテージを得ようとする地域主義者と、「地域」による排他性を危惧する地球主義者を妥協させるためにリフォームされた概念だったが、今日のリージョナリズムを決定する上での困難を解決するものとはならなかった。地域主義者はオープン・リージョナリズムの「オープン」をOPEN MARKET（市場開放）という意味に沿って関税・非関税障壁の撤廃と市場の透明性高めることを追求する一方、地球主義者は「オープン」の意味をOPEN COMPETITION（誰もが参加できる競争、公募）と捉え、域外・域内を問わず無差別・非強制の形をとることを主張する、二律背反の状態を温存させただけだったからである。

グローバルイゼーションの興隆によりAPECの地域化は十年も前に完成されていたはずだが、APECの統一的なリージョナリズムはいまだに確立されていない。APECが今後も拡大・深化していくことは十分予想されるが、グローバルイゼーションに由来する現代の地域形成過程の特殊性に、アジア太平洋地域内の不均質さが加わるため、しばしばリージョナリズム策定上議論が分かれ、遅れが生じやすい。

## Acronym

AFTA ASEAN Free Trade Area ASEAN 自由貿易地域

ALADI	Asociación Latinoamericana de Integración	ラテンアメリカ統合連合
ANCOM	Andean Common Market	アンデス共同市場
APEC	Asia-Pacific Economic Cooperation	アジア太平洋経済協力
ASEAN	Association of Southeast Asian Nations	東南アジア諸国連合
COCOM	Coordinating Committee for Export Controls	対共産圏輸出統制委員会
COMECON	Communist Economic Conference	経済相互援助会議
EC	European Communities	欧州共同体
ECSC	European Coal and Steel Community	欧州石炭鉄鋼共同体
EEC	European Economic Community	欧州経済共同体
EURATOM	European Atomic Energy Community	ヨーロッパ原子力共同体
GATT	General Agreement on Tariffs and Trade	関税及び貿易に関する一般協定
MERCOSUR	Mercado Común del Sur	南米共同市場
NAFTA	North America Free Trade Agreement	北米自由貿易協定
NATO	North Atlantic Treaty Organization	北大西洋条約機構
OAS	Organization of the American States	米州機構
SAARC	South Asian Association for Regional Cooperation	南アジア地域協力連合
WTO	World Trade Organization	世界貿易機関

(一) それぞれの参加国について詳しくは、細谷千博 監修／滝田賢治・大芝亮編『国際政治経済資料集』有信堂、一九九九年、八二

頁参照。

- (2) ASEAN について言えば、経済閣僚会議の発足や事務局の設立(共に一九七四年)、第一回 ASEAN 首脳会議(一九七六年)を経てようやく組織としての機能を果たすようになった。ASEAN の軌跡に関しては、須藤季夫『東南アジア国際関係の構図―理論地域学をめざして―』勁草書房、一九九六年、八八―九一頁、山影進『ASEAN―シンボルからシステムへ―』東京大学出版会、一九九一年、山影進『ASEAN パワーアジア太平洋の中核へ―』東京大学出版会、一九九七年を参照するとよい。
- (3) 本稿でいう「国際統合」とは、①活発な交流 ②政策の共通化 ③非強制性の三つの要素を備え、国家間の協調の体系を生み出し、自発的な有形・無形の政治共同体を創設して平和の力学を作り出そうとするプロセス、及び状態を指す。
- (4) NATO・ワルシャワ条約機構・米州機構・COMECON などはその代表的な例である。なお、同盟の目的については、軍事的安全保障とそれに伴う軍事的協力を専らとすると説明する論者と、経済的側面をも含むという論者とに二分される。主な論者として前者は、モーゲンソー、後者はホルステイがいる。ただし、同盟のもたらす軍事以外の効果に注目する論者でさえ、非軍事面での利益は、同盟のもたらす二次的效果にすぎないと考える。同盟について詳しくは以下参照。モーゲンソー『国際政治―権力と平和―』現代平和研究会訳、福村出版、一九八六年、一九四頁 (Morgenthau, Hans J., *Politics among Nations: The Struggle for Power and Peace*, N.Y.: Alfred A. Knopf Inc., 1978.) K.J.ホルムステイ『国際政治の理論』宮里政玄訳、勁草書房、一九七二年、一四八頁 (Holsti, K.J., *International Politics: A Framework for Analysis*, New Jersey: Englewood Cliffs, Prentice-Hall, 1967.)。
- (5) 拙稿「ポスト冷戦期における国際統合理論の視点―オープン・リージョンリズムの批判的検討―」『政治研究』第四六号、一九九九年所収、八八頁参照。
- (6) *The Economist*, May 1995.
- (7) Cox, Robert W., "A Perspective on Globalization", in *Globalization: Critical Reflection*, Mittelman, James H. (ed.), Colorado: Lynne Rienner, 1996, p.23. またこの論文の中でコックスは「グローバルイゼーションが国内の社会分裂をもたらしたり、国家の自治上の規制能力を希薄化させたり、政治リーダーの意見を人々の意見と乖離させたりする側面があることについても指摘している。
- (8) Weiss, Linda, *The Myth of the Powerless State: Governing the Economy in a Global Era*, Cambridge: Polity Press, 1998.
- (9) ここで「多層で多角的な」というのは「らわめぬ」「ローバル・イシュー」という言葉に見られるように「global」という言葉を取り組むべき課題が地球規模で多国間にまたがってきているという意味を含んでいるだけでなく、「all-encompassing」と「all-

inclusive”といった意味をも含んでいふことから、グローバルイゼーションという状況においては課題そのものも相互に結びついているのである。cf., *Thesaurus*, London: Harper Collins, 1997.

(10) 例えば内陸部で取れた物品を貿易港まで運び出すための鉄道建設が十九世紀頃からアジアの植民地で盛んになったが、このイニシアティブは政府に裏支えされた民間の会社によって担われ、その資金調達は宗主国などからの間接投資によって行われた。(11) バラッサ、ハース、ドイッチュの地域統合論に関して詳しくは、拙稿「ポスト冷戦期における国際統合理論の視点」前掲論文、一〇二—一五頁。

(12) cf., Balassa, Bela, *The Theory of Economic Integration*, Illinois: Irwin, 1961; Haas, Ernst B. and Philippe C. Schmitter, “Economics and Differential Patterns of Political Integration: Projection about Unity in Latin America”, in *International Organization* (18.4), 1964, pp.705-37; Haas Ernst B., *Beyond the Nation-State: Functionalism and International Organization*, California: Stanford University Press, 1964; Haas, Ernst B., “International Integration: The European Universal Process”, in *International Organization: Politics and Process*, Leland M. Goodrich and David A. Kay (eds.), Madison: The University of Wisconsin Press, 1973.

(13) この統計でのアジア、北アメリカ、ヨーロッパ、中東という言葉は、すべてIMFの分類にしたがった。

(14) 宮智宗七「アジア太平洋地域の貿易構造」宮智宗七・大西健夫編『APEC日本の戦略』早稲田大学出版部、一九九五年所収、一五一頁を参照。

(15) 宮智宗七「アジア太平洋地域の貿易構造」前掲論文、一五一頁より。

(16) 表2は、前掲IMF, *Direction of Trade Statistics Yearbook*, p.26 のデータをもとに樺島が作成した。数字は、アジアからそれぞれ地域に対する輸出入量の伸びを、世界全体に対する輸出入量の伸びで割ったもの。

(17) 経済企画庁編『APEC経済展望—動向・構造・展望・課題—』大蔵省印刷局、一九九五年、一一〇—一一五頁による。

(18) なお、近代の株式会社の起源は、一六〇二年に設立されたオランダの東インド会社であるとされている。詳しくは、大隅健一郎『株式会社法変遷論』有斐閣、一九五三年を参照。

(19) 石崎昭彦「国際資本移動」『国際政治経済辞典』東京書籍、一九九七年所収、二〇二—二〇三頁参照。

(20) ロバート・アルブリン(永谷清 監訳)『資本主義発展の段階論—欧米における宇野理論の一展開—』社会評論社、一九九五年、一八四頁を参照。

(21) 例えば十九世紀以降マレー半島には、錫鉱山の労働者やコーヒー・茶・天然ガムのプランテーション労働者として、大量の中国



人、インド人、ジャワ人などが流入した。詳しくは、加藤剛「民族と言語」綾部恒雄・石井米雄編「もっと知りたいマレーシア」(第二版)、弘文堂、一九九八年所収、八三—八六頁を見るとよい。

(22) 今日においても移民労働者はなお存在するが、一般の人々が国境を越えやすくなった現代においては例えばマレーシアのジョホール・バルから毎日シンガポールへ通勤する労働者が出てくるなど自分の国を離れて働く労働者の形態も多様化してきている。桑原靖夫「国境を越える労働者」岩波書店、一九九五年を参照。

(23) アジアには南北朝鮮と中国・台湾の二つの分断国家がなお存続するため、冷戦が終わったとは必ずしも言いきれないが、ここでは一九八九年のブッシュ、ゴルバチョフ間のマルタ会談による冷戦終結の宣言と、一九九一年六、七月のコメコン及びワルシャワ条約機構の解散を冷戦の終わりとする見解に従う。

(24) 米中ソの三者間の戦略上の関係の変化に東南アジア紛争の性格が規定づけられてきたことに関して以下の考察がある。須藤季夫「東南アジア国際関係の構図」前掲書、一五二—一八一頁。

(25) Morrison, Charles E., "APEC: The Evolution of an Institution", in *Asia-Pacific Crossroads: Regime Creation and the Future of APEC*, Vinod K. Aggarwal (ed.), London: Macmillan Press, 1998, pp.4-7.

(26) 菊池努「APEC—アジア太平洋新秩序の模索—」日本国際問題研究所、一九九五年、二四頁による。

(27) 菊池努「APEC」前掲書、二二二頁を参照。

(28) GATTウルグアイラウンドに関する文献は数多いが、ここでは、小野田欣也「ウルグアイ・ラウンドと世界貿易体制の改編」白石孝編「グローバリズムとリージョナリズム—新たな世界貿易秩序への模索—」勁草書房、一九九五年所収、池田美智子「ガットからWTOへ—貿易摩擦の現代史—」ちくま新書、一九九六年を参照。

(29) 世界レベルでの対応策として設立されたものが、まさにWTOである。

(30) ECに関して、ここでは鴨武彦「ヨーロッパ統合—日本放送出版協会、一九九三年を参考にした。

(31) 米加自由貿易協定ほかアメリカの地域戦略としての経済外交については、以下参照。堀坂浩太郎「北米ラテンアメリカの地域戦略と日本の選択」ピーター・スミス、西島章次編「環太平洋圏と日本の選択—オープン・リージョナリズムへの道—」新評論、一九九五年。

(32) See Mansfield, Edward D. and Helen V. Milner (eds.), "The Political Economy of Regionalism: An Overview", in *The Political Economy of Regionalism*, N.Y.: Columbia University Press, 1997, pp.3-4.

(33) *Ibid.* 構成主義 (Constructivism) の立場をとるカプチャン (Charles Kupchan) によると「リージョンは地理的接近性がな

くても共通のアイデンティティを共有する国々によって成り立つ。

(34) グローバリゼーションに伴って自然発生的に誕生した経済圏を追認する形で「地域」とし、自治体レベルでの政策が繰り広げられている最たる例としては、環日本海経済圏があげられる。

(35) 広義のリージョナリズムは、特定の「地域」形成のためのイデオロギーという狭義の意味のほかに、市場メカニズムに沿った経済活動による地域化の意味を含む。

(36) ハレルによれば、①地域化 (regionalization) ②地域化についての自覚とアイデンティティ (regional awareness and identity) ③地域での国家間協力 (regional interstate cooperation) ④国家が促進する地域経済統合 (state-promoted regional and economic integration) ⑤地域的まとまり (regional cohesion) の五つの要素が現代のリージョナリズムの理論と現実の両面への核であり、実際それらの要素が互いに絡んで現れている。詳しくは以下を参照せよ。Hurrell, Andrew, et al.(eds), "Regionalism in Theoretical Perspective," in *Regionalism in World Politics: Regional Organization and International Order*, Oxford: Oxford University Press, 1995.

(37) 国際レジームとは、ある特定の問題領域において「アクターの期待の集中する、一連の明示的あるいは暗黙的な原則・規範・ルール・政策決定手続き」(クラスナー)であり、「アクターの期待が集まる、国際関係上のある問題領域を規定する社会制度」(ラギー)であって、「レジームが取り扱う特定の問題領域では、その構成単位が(自立的に)「枕島」意思決定したり、行動したりする自由は制限される」(ラギー) Krasner, Stephen (ed), "Structural Causes and Regime Consensus: Regimes as Intervening Variables" in *International Regimes*, Ithaca, N.Y.: Cornell University Press, 1983, pp.1-21; Ruggie, John Gerard, "International Regimes, Transactions, and Change: Embedded Liberalism in the Postwar Economic Order", in *International Organization* (36.2), Spring 1982.

(38) 世界銀行によれば、「高成長の東アジア経済」(HPAEs: high-performing East Asian Economies)とは次の八つ。日本、韓国、台湾、香港、シンガポール、インドネシア、マレーシア、タイ。World Bank, *The East Asian Miracle: Economic Growth and Public Policy*, N.Y.: Oxford University Press, 1993.

(39) 第一回 APEC会議の共同声明は「エウマンズによる議長声明が添付されている。文書は以下のウェブ・サイトにより入手した。http://www.apecsec.org.sg/virtualib/minismtg/mtnmin89.html また、一連のAPECの立ち上げについては「オーストラリアの外交指針が反映されている。オーストラリアの外交政策に関して」例えは以下参照。Smith, Gary, Dave Cox, and Scott Burchill, *Australia in the World: An Introduction to Australian Foreign Policy*, N.Y.: Oxford University Press, 1997.

- (40) 『朝日新聞』朝刊、一九九一年十一月十三日。盧泰愚大統領が、オープン・リージョナリズムの言葉を用いた背景には、前年（一九九〇年）末にマレーシアのマハティール（Mahathir Mohamad）首相が提唱したE A E C（当時はE A E G）構想への牽制の意味があるとされる。E A E Cの展開に関しては、拙稿「マレーシアにおけるリージョナリズムの展開—E A E C構想とその後—」『九大法字』第七八号、一九九九年所収を参照。
- (41) See, Garnaut, Ross, *Open Regionalism and Trade Liberalization: An Asia-Pacific Contribution to the World Trade System*, Singapore: Institute of Southeast Asian Studies ; Sydney: Allen and Unwin, 1996, pp.6-9.
- (42) *Ibid.*
- (43) 山本吉宣「現在の国際関係における地域主義」『アジア太平洋地域主義と日本の外交』日本国際問題研究所、一九九四年所収、二六頁参照。
- (44) See, Bergsten, Fred, C., "Open Regionalism", in *The World Economy*, 1997, p.545-51; Fane, Geroge, "APEC: Regionalism, Globalism, or Obfuscation?", in *Agenda* (2.4), 1995, pp.399-402.
- (45) *Ibid.* Bergsten.